

貸 借 対 照 表

(2019 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,300	流 動 負 債	5,883
現 金 及 び 預 金	2,185	短 期 借 入 金	1,302
関 係 会 社 貸 付 金	4,536	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	987
そ の 他	577	関 係 会 社 預 り 金	3,277
		賞 与 引 当 金	97
固 定 資 産	23,954	そ の 他	220
有 形 固 定 資 産	7,019	固 定 負 債	2,838
建 物	1,238	長 期 借 入 金	2,211
土 地	5,722	退 職 給 付 引 当 金	77
そ の 他	58	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	434
		そ の 他	115
無 形 固 定 資 産	78	負 債 合 計	8,722
投資その他の資産	16,856	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	1,009	株 主 資 本	22,240
関 係 会 社 株 式	12,351	資 本 金	2,341
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,811	資 本 剰 余 金	6,836
繰 延 税 金 資 産	95	資 本 準 備 金	6,836
貸 貸 用 不 動 産	1,257	利 益 剰 余 金	13,081
そ の 他	332	利 益 準 備 金	436
貸 倒 引 当 金	△2	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,645
		別 途 積 立 金	3,414
		繰 越 利 益 剰 余 金	9,230
		自 己 株 式	△20
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	291
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	291
		純 資 産 合 計	22,532
資 産 合 計	31,254	負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,254

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目				金 額	
営 業 収 益					3,034
営 業 費 用					1,741
営 業 利 益					1,292
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	56				
受 取 配 当 金	35				
不 動 産 賃 貸 料	295				
そ の 他	89				477
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	38				
不 動 産 賃 貸 原 価	50				
そ の 他	0				90
経 常 利 益					1,679
特 別 利 益					
関 係 会 社 株 式 売 却 益	534				534
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	18				18
税 引 前 当 期 純 利 益					2,195
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	229				
法 人 税 等 調 整 額	△1				228
当 期 純 利 益					1,966

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物

31年～36年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア

5年

のれん

20年

(3) 投資その他の資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数

賃貸用不動産

36年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時におけ

る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保資産

担保に供している資産

建物	172 百万円
土地	1,539 百万円
計	1,712 百万円

上記に対応する債務

短期借入金	1,129 百万円
1年内返済予定の長期借入金	886 百万円
長期借入金	2,141 百万円
計	4,156 百万円

2. 減価償却累計額

有形固定資産	5,718 百万円
賃貸用不動産	455 百万円

3. 保証債務

次の関係会社の電子記録債務等及び金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

ヒロセ株式会社	2,079 百万円
ヒロセ補強土株式会社	299 百万円
日本ノーディングテクノロジー株式会社	0 百万円
HIROSE(ASIA)PTE.LTD.	937 百万円
HIROSE(SINGAPORE)PTE.LTD.	1,259 百万円
HIROSE(THAILAND)LTD.	406 百万円
HIROSE VIETNAM COMPANY LIMITED	464 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	91 百万円
短期金銭債務	3 百万円
長期金銭債務	9 百万円

5. 取締役、監査役（執行役）に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	13 百万円
--------	--------

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ヒロセ 株式会社	所有 直接 100%	資金の貸付 業務の受託 不動産の賃貸 役員の兼任 債務保証	資金の貸付(注1) 利息の受取 業務受託料の受取 不動産賃貸料の受取 (注2) 債務保証(注3) 保証料の受取	△2,736 31 745 523 2,079 4	関係会社 貸付金 — — — — —	4,364 — — — — —
子会社	太洋ヒロセ 株式会社	所有 直接 67%	資金の預り	資金の預り(注1) 利息の支払	2,000 4	関係会社 預り金 —	2,000 —
子会社	ヒロセ補強土 株式会社	所有 直接 100%	資金の預り 役員の兼任	資金の預り(注1) 利息の支払	582 0	関係会社 預り金 —	582 —
子会社	日本ノーディッ グテクノロジー 株式会社	所有 直接 81%	資金の預り	資金の預り(注1) 利息の支払	500 0	関係会社 預り金 —	500 —
子会社	HIROSE (ASIA) PTE.LTD.	所有 直接 100%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付(注1) 利息の受取 債務保証(注3) 保証料の受取	681 9 937 2	関係会社 長期貸付金 — — —	1,204 — — —
子会社	HIROSE (SINGAPORE) PTE.LTD.	所有 間接 100%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付(注1) 利息の受取 債務保証(注3) 保証料の受取	777 14 1,259 3	関係会社 貸付金 関係会社 長期貸付金 — — —	606 172 — — —
子会社	HIROSE (THAILAND) LTD.	所有 間接 58%	債務保証	債務保証(注3) 保証料の受取	406 0	— —	— —
子会社	HIROSE VIETNAM COMPANY LIMITED	所有 間接 100%	債務保証	債務保証(注3) 保証料の受取	464 0	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付及び預りについては、市場金利を勘案して決定しております。また、取引金額については純額で表示しております。

(注2) 業務受託及び不動産賃貸の取引条件については、市場実勢を勘案して決定しております。

(注3) 電子記録債務等及び金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	廣瀬太一	被所有 直接 0.84%	当社代表取締役	事務所敷金の支払 (注 1) 事務所家賃の支払 (注 1)	— 4	長期差入 保証金 —	13 —
役員の 近親者	当社代表取締役 の近親者	被所有 直接 4.62%	株式の購入	株式の購入 (注 2)	52	—	—
役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社 オリアン	被所有 直接 0.41%	株式の購入	株式の購入 (注 2)	282	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 事務所敷金及び事務所家賃の金額は、一般取引先の取引条件と同様に決定しております。

(注 2) 価格等の取引条件は、第三者による株式価値の算定結果を参考にして交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,409 円 12 銭
1 株当たり当期純利益	123 円 00 銭